

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 S46年～			
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	02 起業と創造が支えるまちづくり
	小項目	施策	05 勤労者福祉
事務事業名			07 職場環境整備事業
			根拠法令・規程等 特になし
			問 担当課(室) 商工観光課
			合 職・氏名 商工労政係長 中島和久
			先 電話 0869-64-1832

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内職場における障害者、女性
目的(何のために)	公共職業安定所や関係団体との協力により、障害者や女性働きやすい環境の整備促進を図る。
行政活動(どのような方法で)	公共職業安定所や関係団体と連携し、県雇用開発協会や21世紀職業財団との賛助、協力により障害者や女性働きやすい環境の整備促進に努める。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	障害者や女性の雇用の確保

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	岡山県雇用開発協会負担金	千円	30	30	30
実績	21世紀職業財団負担金	千円	50	50	50
	必要人員	人	0.04	0.00	0.00
業績	事業費	千円	466	80	80
	国・県・市・その他	千円			
	受・給	千円			
	支・出	千円			
	受・給	千円	466	80	80
受 益 者 負 担 比 率	%				

結果指標					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
研修会等開催数	回	5	5	5	5
対前年対比	%	100.0%	100.0%	100.0%	
活動コスト	円	466,000	80,000	80,000	
単位当たりコスト	円	93,200	16,000	16,000	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
本市での研修会等開催数	目標値(A)	5	5	5	5回以上
	実績値(B)	5	5	5	到達目標年度
	達成率(B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
障害者雇用等に関する研修会開催数					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 障害者、女性労働者の職場環境整備は重要であるが、福祉事務所、男女共同参画、人権啓発等が中心となって行っている事情も踏まえ、連携が必要となっている。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> D 判定理由・課題認識 関係団体と協力しながら、効率よく事業を推進していく必要があるが、対象者が障害者、女性となっているため、人権啓発課や福祉事務所への移管が必要である。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> D 判定理由・課題認識 障害者、女性労働者の職場環境整備を行う団体への賛助会費の負担の有効性を考える。

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	5回	結果指標量②	—	成果指標量	5回以上	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	21世紀職業財団は、働く婦人の家と共催で、再就職セミナーを実施、また、県雇用開発協会は、東備看護学校の生徒を対象に、職場見学会などを実施しており、負担金(協賛会費)に対する事業実施が見受けられたため、平成21年度は、昨年どおりとした。						

総合評価	
各団体(21世紀職業財団、県雇用開発協会)とも、障害者や女性働きやすい環境の整備促進を図るための重要な事業を実施しているが、本市に対する事業実施を積極的に図るとともに、費用対効果を十分検証することが重要である。	評価区分<A~E> D

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	負担金(賛助会費)の見直し					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
有効性	各団体への負担金(賛助会費)の見直し		21年度	負担金(賛助会費)の削減		